

平成 29 年 4 月 6 日  
特別区保健衛生主管部長会資料  
母子保健検討委員会  
( 5 月 23 日 修正 )

特別区保健衛生主管部長会の専門部会として設置された母子保健検討委員会において、平成 28 年度は以下の課題について検討したので、報告する。

## 1. 検討内容

### I. 新生児聴覚検査の実施状況と課題について

【背景】聴覚障害の早期発見と適切な治療・支援により、音声言語発達への影響を最小限にすることができる。

地方交付税措置となっている新生児聴覚検査に関し、平成 28 年 3 月 29 日付厚生労働省通知により、すべての新生児に対し公費負担による新生児聴覚検査が実施されるよう取り組みの充実を促されている。

新生児聴覚検査に公費を導入している特別区はないのが現状だが、検査可能な分娩取扱施設では、相当数の新生児が自費で検査を受けていると推測され、また個々の受検状況を把握・記録している自治体も相当数ある。

【目的】特別区の分娩取扱施設における、新生児聴覚検査の実施状況の詳細を把握し、課題を抽出し、公費負担制度の導入に向けた検討の資料を提供する。また子供の難聴と療育についての知識と理解を深める。

## 2. 調査概要

内容 I. 新生児聴覚検査 (別紙 1 参照)

ア 分娩取扱施設における検査実施状況

イ 乳児健康診査での検査の把握状況調査

対象 I. ア 特別区の分娩取扱施設 (平成 29 年 1 月現在)

イ 平成 29 年 1 月に乳児健康診査に来所した乳児

方法 I. ア 施設所在地自治体が、電話による聞き取りあるいは調査票への記入を依頼

I. イ 乳児健康診査時に職員が母子健康手帳の記録あるいは、保護者への聞き取りで実施の有無と結果を確認

### 3. 調査結果の概要と主な課題

#### I. 新生児聴覚検査 (別紙1参照)

- ・分娩取扱施設の検査実施率、乳児健康診査での検査実施(受検)率は共に約8割であった。検査実施施設のうち新生児全員を対象に実施している施設は4割強、他院で出生した児の検査の受け入れ可能の施設は22か所で約2割であった。公費負担の導入により、自院で出生した児全員の検査を実施する施設および他院で出生した児の受け入れ施設の拡大が望まれる。
- ・再検査(精密検査)の紹介先が「日本耳鼻咽喉科学会の新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関」を含まない医療機関や紹介先が明確でない施設が約3割あった。紹介先の確保について、東京都医師会(産婦人科医会や耳鼻咽喉科医会、及び小児科医会)との調整が必要である。
- ・乳児健診における調査で、再検査が必要な児の約1割は未受診であったため、公費負担の導入により、自治体による検査結果の把握と、スクリーニングされた児が早期発見・療育へつながる支援体制の仕組みづくりが必要である。
- ・検査実施施設の拡大や早期発見から療育へつながる仕組みづくりのため、東京都が中心となって都医師会や精密検査機関、教育機関等による協議会の設置が望まれる。
- ・公費負担の導入にあたっては、妊婦健康診査公費方式で、都内全域対応できる五者協の協議事項とすることが望ましいため、今後、市町村への説明・理解が必要である。また公費負担時の助成額については、検査費用の現状や診療報酬点数を参考に検討する必要がある。

## I. 新生児聴覚検査について

### 1. 調査結果

#### ア分娩取扱施設における新生児聴覚検査の実施状況について

(病院 68 施設、診療所 48 施設、助産所 12 施設の計 128 施設の状況)

##### (1) 新生児聴覚検査実施の有無について

実施の有無	施設数
あり	100 (78.1%)
なし	28 (21.9%)

##### 施設別再掲

実施の有無	病院	診療所	助産所
あり	60 (88.2%)	40 (83.3%)	0 (0%)
なし	8 (11.8%)	8 (16.7%)	12 (100%)
合計	68 (100%)	48 (100%)	12 (100%)

※助産所の 5 施設は検査可能な嘱託医等を紹介している。

##### (2) 新生児聴覚検査実施の対象者状況について

(新生児聴覚検査実施ありとした 100 施設の実施状況)

対象者状況	施設数
全員	45 (45.0%)
希望者	54 (54.0%)
その他	1 (1%)

##### 施設別再掲

対象者状況	病院	診療所
全員	25 (41.7%)	20 (50%)
希望者	34 (56.7%)	20 (50%)
その他	1 (1.7%)	

(3) 検査方法と費用について

(新生児聴覚検査実施ありとした 100 施設の実施状況)

① 検査方法

方 法	施 設 数	施 設 内 訳	病 院	診 療 所
AABR	57 (57.0%)		39	18
OAE	43 (43.0%)		21	22

※一次スクリーニング OAE・二次スクリーニング AABR 等の 11 施設については OAE に含めた。

② 検査費用

	費用設定あり	分娩費用に含む	費用設定ありの費用額
AABR (57 施設)	44 (77.2%)	13 (22.8%)	2,400 円～12,520 円 平均額 6,716 円
OAE (43 施設)	32 (74.4%)	11 (25.6%)	1,000 円～10,800 円 平均額 5,001 円

③ 費用設定ありの 76 施設別再掲

	病 院	診 療 所
AABR (44 施設)	30 (39.5%)	14 (18.4%)
OAE (32 施設)	18 (23.7%)	14 (18.4%)

AABR (自動聴性脳幹反応 (Automated Auditory Brainstem Response))

・・・新生児聴覚スクリーニング用の聴性脳幹反応検査。自動判定機能をもたせるもので、判定基準は 35dB に設定される。

OAE (耳音響放射 (Otoacoustic Emissions))

・・・内耳から外耳道へ放射される微弱な音信号を集音して得られる反応で、内耳有毛細胞機能を評価する検査。

(参考)

平成 28 年度診療報酬点数

D 2 4 7 他覚的聴力検査又は行動観察による聴力検査

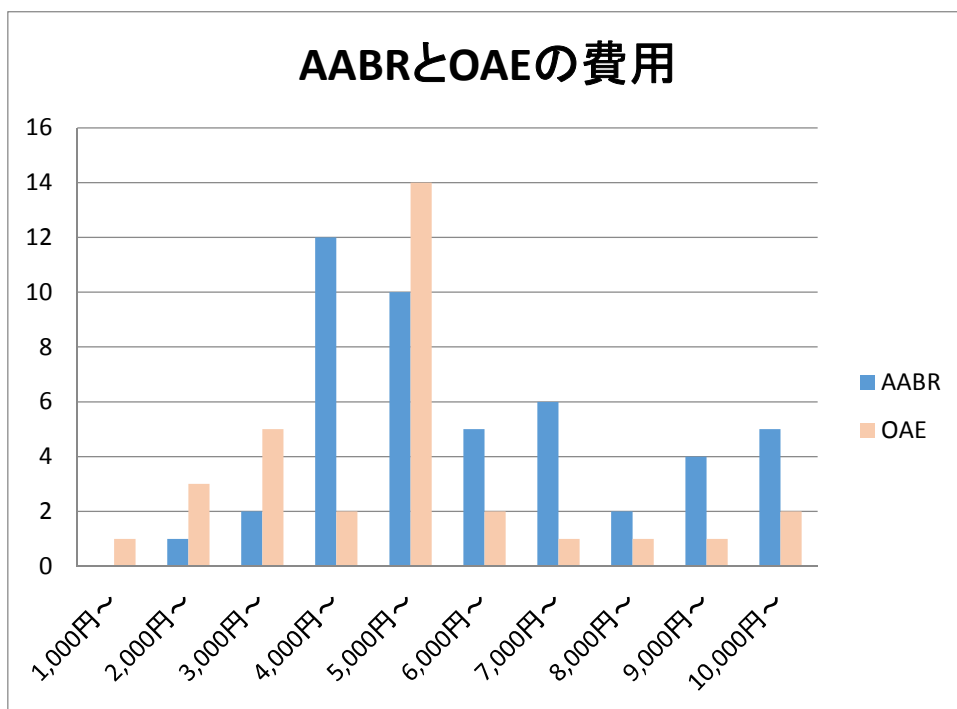
5 耳音響放射 (OAE) 検査

イ) 自発耳音響放射 (SOAE) 100 点

ロ) その他の場合 300 点

「5」の耳音響放射（OAE）検査の「ロ」の「その他の場合」とは、誘発耳音響放射（EOAE）及び結合音耳音響放射（DPOAE）をいう。  
 ※新生児聴覚検査は、通常EOAEまたはDPOAEが使用される。  
 ※AABRは診療報酬点数の設定なし。

④ 費用設定あり75施設のOAEとAABRの費用分布



(4) 精密検査の紹介先医療機関について

(新生児聴覚検査実施ありとした100施設の実施状況)

紹介先医療機関の有無	施設数
あり	85 (85.0%)
なし	15 (15.0%)

<紹介先の内訳>

紹介先	施設数
新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関*を含む医療機関	61 (71.8%)
その他（新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関*を含まない医療機関または未定、未回答）	24 (28.2%)

\* 「新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関」とは、小児の難聴医療に精通している耳鼻咽喉科の専門医がいて、小児難聴の診断が十分にできる環境である（検査機器や人材など）日本耳鼻咽喉科学会が評価した病院  
平成 28 年 3 月 18 日現在、都内 13 施設、全国 163 施設あり

日本耳鼻咽喉科学会 新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関リスト  
<http://www.jibika.or.jp/citizens/nanchou.html>

都内医療機関一覧（13施設）	所在地	電話番号
国立成育医療研究センター 耳鼻咽喉科	世田谷区大蔵 2-10-1	03-3416-0181
医療法人財団 神尾記念病院 耳鼻咽喉科	千代田区神田淡路町 2-25	03-3253-3351
虎の門病院 耳鼻咽喉科	港区虎ノ門 2-2-2	03-3588-1111
独立行政法人国立病院機構 東京医療センター耳鼻咽喉科	目黒区東が丘 2-5-1	03-3411-0111
昭和大学医学部附属病院 耳鼻咽喉科	品川区旗の台 1-5-8	03-3784-8000
東京大学医学部附属病院 耳鼻咽喉科	文京区本郷 7-3-1	03-3815-5411
慶応義塾大学病院 耳鼻咽喉科	新宿区信濃町 35	03-3353-1211
帝京大学医学部附属病院 耳鼻咽喉科	板橋区加賀 2-11-1	03-3964-1211
東京慈恵会医科大学附属病院 耳鼻咽喉科	港区西新橋 3-25-8	03-3433-1111
東京医科大学病院 耳鼻咽喉科	新宿区西新宿 6-7-1	03-3342-6111
日本大学板橋病院 耳鼻咽喉科	板橋区大谷口上町 30-1	03-3972-8111
国際医療福祉大学三田病院 耳鼻咽喉科	港区三田 1-4-3	03-3451-8121
順天堂大学医学部附属順天堂医院 耳鼻咽喉科	文京区本郷 3-1-3	03-3813-3111

(5) 他院で出生した児の検査受け入れと費用について  
(新生児聴覚検査実施ありとした 100 施設の実施状況)

受け入れの有無	施設数	検査時費用
可能	22 (22.0%)	3,000 円～13,200 円 平均額 6,314 円
不可	78 (78.0%)	

※ 受け入れ不可施設には、検討中 2 施設を含む。

## イ 乳児健診での新生児聴覚検査の受診状況把握

(22区・6,555人の状況 港区は委託健診のため調査できず)

### (1) 新生児聴覚検査の実施状況について

実施の有無	人数	備考
あり	5,460 (83.3%)	検査を実施した児の 95%が母子手帳に記録あり
なし	1,095 (16.7%)	

### (2) 検査結果について

(新生児聴覚検査実施した 5,460 人の状況)

結果	人数
パス	5,321 (97.5%)
リファー	61 (1.1%)
不明	78 (1.4%)

### (3) 再検査が必要な場合の受診の有無について

(新生児聴覚検査でリファーとなった 61 人の状況)

受診の有無	人数
受診	54人(88.5%)
未受診	7人(11.5%)

### (4) 受診医療機関は新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関であるかについて

(再検査を受けた 54 人の状況)

結果	人数
該当	26人(48.1%)
非該当	29人(51.9%)

### (5) 難聴の可能性について

(再検査を受けた 54 人の状況)

難聴の可能性	人数
あり	20人(37.0%)
なし	34人(63.0%)

難聴の可能性のある児はスクリーニング検査を実施した 5,460 人の 0.37%

## 2. 課題

### (1) 検査実施施設の体制整備について

#### ①分娩取扱施設での検査実施

新生児聴覚検査公費負担実施に向けては、新生児聴覚検査を実施している施設率、乳児調査において実施率が共に約 8 割のため、検査実施施設の拡充・整備が必要である。また、新生児全員を対象に実施している施設は約 4 割弱であるため、公費負担導入により、必要な検査と認識され対象を拡大することが可能になると考えられる。

#### ②精密検査対象者の紹介先病院

乳児健診における新生児聴覚検査結果調査集計結果によるとリファー率は 1.1%で、論文等で報告されている機器のリファー率 1～3%の範囲内の結果であった。平成 27 年出生数 113,194 人（東京都福祉保健局人口動態統計年報確定数）からみると、特別区内で 887 人、都全体で 1,245 人のリファーが推計される。

日本耳鼻咽喉科学会の「新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関」に該当していない医療機関への紹介や紹介先がない分娩取扱施設があるため、紹介基準の明確化と紹介先の確保について、東京都医師会（産婦人科医会や耳鼻咽喉科医会、及び小児科医会）との調整が必要である。

#### ③他院出生児の受け入れ

未実施施設（助産院を含む）で出生した児が新生児聴覚検査につながるように、受け入れ可能な医療機関の拡大、連携や周知が必要である。

### (2) 検査費用助成について

検査費用について、検査方法（AABR または OAE）や医療機関により費用に幅があった。公費負担時の助成額については、現状の検査費用や診療報酬点数を参考に検討する必要がある。

### (3) 検査と難聴児の把握及びフォロー体制について

乳児健診における調査で、再検査が必要な場合、約 9 割は再検査医療機関を受診していたが、約 1 割は未受診であった。公費負担の導入により、自治体による検査結果の把握と、スクリーニングされた児が早期発見・療育へつながる支援体制の仕組みづくりが必要である。東京都が中心となって都医師会や精密検査機関、教育機関等による協議会の設置が望まれる。また、役割分担を実効



的に行う書式・説明文書等を含めたマニュアル作成が必要である。

(4) 関係機関の研修について

難聴児を把握・支援のため、新生児聴覚検査や難聴について自治体職員や医療機関スタッフ知識の向上が必要である。東京都へ研修の継続を要望する。

(5) 公費負担に向けて

妊婦健康診査公費方式で、都内全域対応できる五者協の協議事項とすることが望ましいため、今後、市町村への説明・理解が必要である。